



日本の再生を確実なものにするために

日本商工会議所 会頭
三村 明夫

1. 日本の現状

日本はようやくデフレ脱却への道筋も見え、六重苦の部分的な解消もあり、将来に対する明るい展望を抱けるに至りました。但し、日本経済の潜在成長率が0.5%しかないことに示される通り、日本経済の本質的な成長力は、実にFragileであり、外部環境のちょっとした変化で、経済は足元のように簡単に停滞、もしくは本年4月～6月に見られたようにマイナスとなってしまいます。

— <目次> —

1. 日本の現状
2. アーミテイジ・ナイ論文
3. これまでのアベノミクスの評価
4. サプライサイド政策
5. ドイツの実例
6. 日本の再生を確実なものにするために

中国経済の変調、アメリカの利上げ観測、ギリシャ危機、BRICS諸国の低迷等々、世界的な経済の低成長化、国内における消費増税の影響も含め、日本経済は、あたかも大きな波にもてあそばされるエンジンの弱い船みたいなものです。

アベノミクス第一、第二の矢の成果を大いに評価するものだが、経済面でみる限り、日本は依然危機的な状況を脱していません。

これからは経済最優先で行きたいという安倍総理の言葉を高く評価しますが、それは成長のエンジンを強化するための構造改革を行うという決意表明と受け取りたいと思います。

2. アーミテイジ・ナイ論文

2013年8月、第二次安倍政権誕生直前、原発事故の後遺症の真ただ中、日本の現状に対するFriendlyな報告書「アーミテイジ・ナ

イ論文」が発表され、多くの日本人に多大な共感と感銘を与えました。

同論文では、『日本は今後世界の中で「一流国」(tier-one nation)であり続けたいのか、あるいは「二流国」(tier-two nation)に甘んじることを許容するのか、日本はその岐路に差し掛かっています。米国としては、日本の現状、すなわち少子高齢化、財政状況、不安定な政治、若者のメンタリティー(悲壮感と内向性)等の「現実」は適切に認識した上で、それでも日本は今後とも「一流国」として、国際社会で十分その役割を果たせる力を持っている』との見解を示しています。

日本が存在感のある一流国として存続し続け、国際社会に対する発言力を確保し続けるKeyは、経済の再建にあるでしょう。

■ 3. これまでのアベノミクス の評価

(1) 第一の矢・第二の矢(第一ステージ)

アベノミクス第一の矢・第二の矢の第一ステージと、第三の矢の第二ステージは性格の異なる政策であり、我々はそれぞれの持つ意味合いをよく理解する必要があります。

第一ステージの二本の矢は、デフレ脱却を最優先課題と考え、そのためには想定外ともいえるあらゆる政策を動員した需要創造政策パッケージでした。日銀の金融緩和政策に対しては、アメリカが出口戦略で苦悩していることから分かるように、出口戦略の困難性

も含め、今でも数多くの批判が存在します。

しかし、デフレ脱却を目指した他の政策パッケージは、20年に及ぶデフレの中で、歴代の政権からも、あるいはその当時の関係者からも一切提示されませんでした。どんな政策パッケージにも必ず長所と欠点はあるのだから、政策の部分的な批判ではなく、政策パッケージ 対 政策パッケージで議論がなされるべきだと思います。

目の前の丘にまず登り、登ったあとでその後のことを考えることしかなかったのではないのでしょうか？それほど低率ではあるが長期に亘るデフレは、日本経済及び日本人の心をシロアリが木を食いつぶすように、弱体化させ蝕んできたのです。

第一ステージの政策は、円安の進行、株価の上昇、需給ギャップの縮小など、大きな成果をもたらしました。とりわけ需給ギャップは、デフレの元凶ともいえるものでしたが、リーマンショック直後の▼8%、約40兆円から、2014年暦年で、▼1.7%、約9兆円まで大幅に解消されたことは、日本経済が次のステージに進む基礎ができたことを意味し、大いに歓迎すべき事態といえます。

なお、日銀の需給ギャップ推計では、本年1月～3月でデフレギャップはほぼ解消したという結果になっています。

しかし第一の矢・第二の矢には限界もある。いずれも1回限りの政策であるべきです。金融緩和をさらに強化すると出口も含め、様々なデメリットをもたらしかねません。また、

財政刺激策をさらに与え続けると、民間の自力回復力を損ない、国の財政状況がさらに悪化します。

これらの政策は、日本の成長のための本格的な政策を実行するためのいわば時間を稼ぐ政策と言えます。日本経済の成長する力を強化するには相当の時間を要し、経済がある程度活性化していないと様々な構造改革も実行しにくいからです。

(2) 第三の矢 (第二ステージ)

需給ギャップの解消とともに、新たなボトルネックが明らかになり始めた。その第一は、人手不足です。経済状況が改善するなかで、人口減少による労働人口の減少が急速に進行し、各分野で人手不足が顕在化し、新たな深刻な課題となっています。まず、建設業で人手不足が顕在化し、人手を確保するため賃金を上げたことから、他産業から建設業に人がシフトし、現在ではあらゆる産業で人手不足が大きな経営課題となるに至っています。

とりわけ中小企業では、50%を超える企業が人手不足を訴えており、有効求人倍率も全体の平均1.21倍に対し、中小企業では3～4倍程度と深刻の度合いが増しています。人手不足は、労働人口減少の中で、本年より明年、明年より10年後にはさらに深刻化することは確実です。人手不足にどう対処すべきなのか、深刻な課題として新たに登場してきました。

第二のボトルネックは、国内資本蓄積の減

少による製造業の国内における製造能力ネックです。これだけ円安になったのに、輸出が目に見えて増加しないという理解しがたい事態が発生しました。本年の通商白書では、この要因について、国内の資本蓄積が減少したことで、企業の実質生産能力が減少し、国内需要に生産能力を使い切り、輸出向けに能力を振り向ける余裕がなかったことによると分析しています。

企業は国内投資の抑制の一環として、必要な設備更新投資をも削減したのではないかと懸念されます。とりわけ、消費税増税前の駆け込み需要の発生した2014年1月～3月期においては、輸出量が落ち込みました。生産能力に余裕がなければ、円安でも企業は価格を維持して輸出利益率を上げる方向に動きま

す。足元では、企業が維持更新投資、生産性向上投資に前向きになりつつあり、一部では能力増投資を実行する企業もあらわれてきていることから、輸出数量の増加、価格の引き下げ方向に正常化しつつあるが、このように、国内の資本蓄積の不足が、日本の成長する力を損なった一例として認識されるべきことです。

第三のボトルネックは、生産性の停滞です。生産性は人手不足や生産能力不足ほど顕在的ではありませんが、日本経済に与える影響はボディーブローのように効き、目に見えないだけにより深刻です。

一例として、日本の生産性 (TFP) の2000

年代の平均上昇率は、年率0.6%と米国の年率1.2%に対して大幅に劣後しています。

生産性は、労働生産性、資本生産性を含めた経済全体の生産性を意味し、日本の生産性は、製造業も劣後しているが、サービス産業は諸外国に著しく劣後しています。

その原因は、ICT、ロボット化、教育による労働生産性の向上が停滞していること、国内マーケットの伸び鈍化にも関わらず、企業の統合再編が進まず、依然として企業の数が多すぎることで、農業のような保護産業において、保護政策の改革の遅れから大規模化・効率化が進んでいないこと、R&Dの支出がGDPの4.5%にも達するのに、企業の自前主義もあって、その成果が諸外国の大企業に比べ大幅に劣後していること、生産性を阻害する多くの規制の存在など、様々な要因から成り立っています。

生産性は一般的には、イノベーションを契機に向上します。一方、イノベーションは、投資を決断する際、様々なアイデアが戦わされる中から生まれるものです。しかしながら、20年間のデフレ下において、企業は海外投資を増加し、国内投資を抑制する時代が続きました。この結果、投資がもたらすイノベーションの誕生が活発化しなかったことも生産性の停滞の重要な一因となりました。

労働人口減少を救うのは、労働生産性、資本生産性を含めた日本経済全体の生産性向上です。

■ 4. サプライサイド政策

このように需給ギャップの解消とともに日本が成長するためには、いよいよ成長する力、即ち、潜在成長率引き上げのための三要素、国内の資本蓄積、労働人口、トータル生産性を引き上げるサプライサイド政策を実行しなければならないことが明らかになりました。

6月に公表された日本再興戦略は、この方向性を明快に打ち出しています。潜在成長率を引き上げることこそ、日本にとって最重要課題であり、そのためのサプライサイド政策がアベノミクスの第二ステージであります。

サプライサイド政策の実行には、これまでの需要創造政策にはなかったいくつかの特徴があります。

- ① 一つ目の特徴は、政策の打ち出しから成果がでるまでに時間を要するということです。従って、政治的には、成果が発現するまでのプロセスを分かりやすく国民に説明し続ける必要あるし、国民も忍耐強く受け止めなければなりません。

例えば、人手不足に対処するためには、約500万人とも言われる、働く意欲を持った65歳以上の高齢者と女性の労働参加を促すことが重要です。そのためには、柔軟な労働制度の導入、働くことが家計全体の収入増となる税制への見直し、子育て支援策の充実、さらに根本的には、抜本的な少子化対策の導入等が必要です。

が、いずれも成果が出るまで時間を要します。

- ② 二つ目の特徴は、サプライサイド政策の実行の主体は民間であり、民間が将来に確信を持って設備投資等を実行しないと効果が上がらないことです。一方、政府の役割は、間接的な政策で民間をある方向に誘導することです。これも政策効果をあげるのに時間がかかることの大きな要因となっています。

投資に関する官民政策対話が10月よりスタートする予定ですが、賃金アップの官民対話と同様に、投資増のためにどんな環境整備が必要なのかの共通認識を醸成する場にしてもらいたいと思います。

- ③ 三つ目は、サプライサイド政策は、国全体の効率化・生産性向上を図る政策であり、一部の人には痛みを伴うものであり、利害の調整という政治本来の役割が必要となるということです。規制改革にしても、農業改革についても改革によりメリットを享受する人とデメリットを被る人が必ず存在し、これらの利害調整が必要となります。

選挙をそれほど意識しない安定政権でなければ、このような改革が実行できない理由でもあります。

規制は、許認可が14,818件、課レベルの通達等も含めると4万件以上存在すると言われています。規制が導入された当時は何らかの合理性が存在していたはず

です。環境が変化し、導入時の合理性が失われても、規制によりメリットを受け人々がいる限り、利害調整という政治プロセスなしには、規制は撤廃されません。

規制改革は、金のかからない成長戦略と言えます。規制改革会議の活躍に期待するとともに、是非とも、韓国のように、各地方に地方版規制改革会議を発足させ、地方行政等も含めた規制改革を加速させてほしいと思います。

■ 5. ドイツの実例

足元の日本の苦境は、日本のみの苦しみではなく、他の多くの国々が、外的環境の変化の中で体験したことのある苦しみでもあります。国にしても、企業にしても数十年に一度は大きな構造改革を行う必要があるし、それなしには生き残れないのも今ひとつの歴史的事実です。日本には、サプライサイド政策により、成長力を増強するための構造改革が必要なのです。

日本と経済構造が比較的に似ているドイツも1990年代から2000年前半にかけては、「欧州の病人」と揶揄されるような長期低迷に直面していました。東西ドイツの統合と経済システムの制度疲労がその原因とされ、経常収支が赤字化し、失業率も急上昇するという現在の日本よりもっと深刻な状況にありました。

この状況から、ドイツは構造改革により見事に再生を果たしました。構造改革の中心をなしたのは、「労働市場改革」でした。ひとつは、失業者の保護から、自助努力をベースとした就労促進政策への転換、もうひとつは、派遣労働者の規制緩和による雇用形態の多様化です。この成功の要因について、みずほ銀行産業調査部は2つあげています。

- ① 従来型制度の弊害を是正しつつ、「ドイツらしさ」を活かしたこと。すなわち、ドイツの強みと弱みを整理し、実行したこと。
- ② 中期的視点を念頭において、数年がかりで粘り強く、方針を変えないで改革を実現したこと。及び、構造改革に取り組む必要性に対する、国民的コンセンサスを形成しつつ実行したこと。

例えば、中道左派のシュレーダー政権から中道右派のメルケル政権へ交代しても、基本的なコンセプトが維持され、取り組みが継続されたことが大きかったです。数年に及ぶ構造改革を遂行できたのも、政治が危機意識を持ち、強いリーダーシップを発揮して改革の必要性を国民に訴え続けたことにあります。

■ 6. 日本の再生を確実なものにするために

ドイツは、製造業が依然、主要産業であること、資源エネルギーの多くを輸入に頼って

いること、少子高齢化に悩んでいることなど、日本との共通性があります。我々は、このようなドイツが停滞から再生へと見事に構造改革を成し遂げたことから、学ぶことが多いのではないかと考えます。

(1) 日本らしさの追求

その第一は、日本らしさの追求、すなわち日本の強みの追求です。これはテーマがあまりに幅広く、私個人として網羅的に論じることは不可能なので、最近考えている2点に絞ってお話したいと思います。

① インバウンド観光

インバウンド観光客は、昨年1,340万人、本年は1,900万人に達すると予想され、大都市のみならず、北海道、九州、沖縄でもインバウンド観光による売上増により地域経済を大いに潤しました。観光は、「地域再生にも日本経済にもポジティブな影響を与える有力な産業である」との共通認識が広がりつつあります。

このように観光が、経済活性化の有力なしかも現実的な対策との考え方が国民各層に共有化されたのは、この1～2年の何より大きな成果でした。

しかし日本の観光での強みは、どの程度あるのでしょうか？オリンピックまでに2,000万人もしくは2030年に3,000万人という目標設定は、適正なものでしょうか？

この点については、最近大きく話題をさらっているデービット・アトキンソン氏の近著

「新・観光立国論」が極めて参考になったので、同氏の主張を要約してお話ししましょう。

外国人、とりわけ欧米人は何にひかれて日本を訪れるのでしょうか？アトキンソン氏によれば、魅力の四大要素は、「文化」、「気候」、「自然」、そして「食事」だということです。おもてなし、都市の清潔さ、犯罪のない安心感は副次的な魅力であるとされます。

文化とは、伝統的な文化と新しい文化が混在している魅力であり、気候とは四季の存在ではなく、同時期に北海道から沖縄まで異なった気候が併存していることであり、自然とは単位面積当たり最も多様な動植物が混在していることが、大きな魅力だということです。食事はあらためて言うまでもありません。

さらに、この四要素が同時に存在している国は世界でも珍しいとのこと。

こんなに観光資源の豊富な日本なのに、インバウンド観光（受入外国人観光客数）では、2014年暦年ベースで世界第22位と低位に甘んじており、喜んでばかりはられません。また、世界の観光立国と称する国々では、GDPに対する観光業の貢献度は平均9%強であるにもかかわらず、日本の場合は約2%に甘んじています。

2%を9%強に増やすことができれば、観光産業には、現状より約40兆円もの追加経済効果が生じます。従って日本が観光立国を目指すとするれば、目標としては、観光収入をGDPの9%強に引き上げることを考えなければなりません。

これはインバウンド観光で約5,600万人に相当します。観光は交流人口を増やし、移民ひとりの需要面での効果を観光客4人で賄うこととなります。日本はその強みを活かし、観光立国を目指すべきです。

以上がアトキンソン氏の主張であるが、まさに目からうろこの感があります。我々は今、急増する訪日観光客数だけに目が奪われ過ぎており、観光について本質的な議論がなされていないのではないのでしょうか。

観光産業の目標をどこに置くべきなのか、人数ではなく観光消費を増やすために何をやったらいいのか、長期滞在型の観光客を増やし、バランスのとれた観光客を受け入れるためには何に取り組むべきか、広域観光を活性化するための方策は何か、さらにそれぞれの課題のネックとなる項目は何で、その解決のためには、どのようなスケジュールで、「誰が」「いつまでに」「何を」「どのように」実行するのか等、骨太の議論が必要だと考えます。

② ものづくり立国の再構築

観光と並び日本の強みを活かす今ひとつの対象は製造業です。もちろん銀行、保険、エネルギー、通信、運輸等、非製造業分野でもやるべきことは多いが、これらの産業では世界トップ企業と日本トップ企業の差が極めて大きい。一方、製造業では多くの業種において、世界トップと肩を並べる日本企業が多いです。

また、日本では、“ものづくり”という言葉は一種のなつかしさと共感をもって受け止

められ、匠の技は尊敬の対象でもあります。

資源の少ない日本にとって、安定的成長のためには、外貨を獲得する手段が必要であるが、これまでは製造業がその役割を担ってきました。ものづくり立国として貿易黒字を継続することが、日本のあるべき姿であることを示し続けてきたのです。

原発事故以来、貿易赤字に転じ、ものづくり立国としての前提が崩れようとしています。原発停止によるLNG輸入増が貿易赤字のひとつの原因ではあるが、2013年時点、対2007年比較でみると、貿易収支は約22.3兆円悪化（11兆円の黒字から11兆円の赤字へ）しているが、燃料の輸入増は6、7兆円、すなわち30%の寄与にすぎません。

実は貿易赤字の主因は、電機の輸出減・輸入増、自動車、機械の輸出減など、製造業の輸出入構造の大きな変化によるもので、これは国内立地の国際競争力低下を反映したものです。

六重苦が解消の方向で動き出した現在、新しいものづくり立国を構築するために、我々は何をすべきでしょうか？

ア) 第一は、国内の生産拠点を輸出基地として活用することを再検討することだ。円安、中国経済の変調を受けて、自動車・電機・通信機器等、幅広い産業で国内回帰の動きがみられ、国内の設備投資も増に転じています。

ただ、これらの動きは、いまだ散発的であり、大きなうねりとはなってい

ません。国内生産拠点の再活用のためには、人手不足対策、さらには生産性向上対策として、ロボット化やICT化等、様々な投資が必要です。

日本は大企業も中小企業も輸出を経営の重要課題として再検討する時期に入ったといえます。

そもそも日本は、これまで世界第2位の巨大な内需をベースに、各企業は成長してきました。景気回復期には輸出依存度は例外的に高まったが、アメリカを除く主要国のなかでは、飛びぬけて輸出依存度の低い国だったのです。我が国が輸出立国というのは、とんでもない誤解です。

今後、内需の伸びが1～2%しか望めない状況では、もうこのような内需依存型の成長は不可能です。どうしても外需を積極的に取り入れる必要があります。

この点でドイツは日本と好対照にあります。ドイツの輸出比率（2012年ベース）は高く、GDPの約41%に達しており、その中で中小企業による輸出は総額の約18%、中小企業の売上に占める輸出比率は約10%となっています。大企業も中小企業も、日本よりはるかに輸出比率が高いのです。

また、ドイツは全体として、輸出に占める高付加価値商品の比率が高く、中国のコモディティ輸出の影響を比

較的受けにくい構造となっています。

さらに、ドイツらしさを伸ばすため、製造業の競争力をさらに高めようと、生産とデジタル技術との組み合わせ、いわゆるインダストリー4.0を官民あげて推進中です。

私は、海外投資及びM&Aによる海外需要の捕捉も、国内基地からの輸出と並んで、日本の成長にとって重要な動きであると思います。例えば保険、物流等、日本からの輸出が不可能な産業での海外企業のM&A、もしくはマーケットが大きく地産地消の方がマーケットを捉えやすい自動車のようなケースでは、海外投資をさらに積極的に推進すべきでしょう。

但し、国内生産の総合的メリットを冷静に分析し、国内の方が有利であるならば、国内投資を積極的に実行すべきです。また、政府も国内投資増に向けた環境整備に力を入れるべきです。

イ) ふたつ目は、国内の安定的な収益基盤の整備である。

日本企業は国内のROSが低く、ROE低調の要因となっているが、その原因のひとつは、国内マーケットの伸びが見込めないのに、いずれの産業においても企業の数が多すぎ、競争が激しすぎることにあります。

収益力の悪化した企業の救済合併は

多いが、健全な企業同士の再編・統合は驚くほど少ない。本来、本格的な海外進出をするのであれば、国内の安定的な収益基盤を整備することを同時並行的に行うべきなのです。

新日鉄・住金の合併はその例外的な事例だ。合併により、2,500億円のシナジー効果、10社以上の関連会社の合併、人材の効率的な活用等を実現し、鉄鋼業における時価総額世界1位まで企業価値を向上させることができました。

また、多くの製造業で社内の収益部門、非収益部門の集中と選択をもっと大胆に実行するべきなのに、非収益部門をそのまま社内に保持する傾向にもあります。総合電機メーカーでは特にこの傾向が強い。

これらはいずれも政府の政策マターではなく、企業経営者の経営判断にかかっています。

ウ) 三つ目は、メーカー・系列を超えた連携だ。日本では、個別メーカー系列内での産学官連携は盛んに行われているが、メーカー系列を超えた連携は行われにくいです。

自社開発技術へのこだわり、シェア意識の強烈さ（自らがmajorityの新会社ならOK）、社内カンパニーと社長のガバナンスの対立が、その主要因と

考えられます。

先ほど述べたようにR&Dに多額の投資を行っているにも関わらず、成果は乏しい。国としての重要技術開発案件については、関係先を結集して国家プロジェクトとして推進すべきではないでしょうか。

私は同業メーカーとのあるべき関係は、競争と協調の組合せだと考えています。営業は徹底的な競争をすべきである。しかし、R&D、海外投資、原料調達等の分野では、協力することにより得られるメリットは大きいはずだ。

エ) ドイツ、アメリカはそれぞれ生産工程のインターネットでの連携・デジタル化を国家プロジェクトとして大々的に推進しています。

これは、熟練労働力の不足、高齢化社会に対応した退職年齢の引き上げ、製品ライフサイクルの短縮化、製品の多様性の増加といった大きなトレンドを踏まえ、マス・カスタマイゼーションによる多品種・大量生産をコスト削減しながら実現することを狙った「第四次産業革命」と称している国家プロジェクトです。

労働力の不足は日本の方がもっと深刻であり、ユーザーの要求の厳しさは世界一であり、製品のライフサイクル

はさらに短縮化しています。日本も日本らしい何らかのインダストリー4.0を考え、製造業の再活性化を検討する必要があるのではないのでしょうか。

(2) ねばり強い改革の追求

日本の再生を確実にするために取り組むべき第二は、ねばり強い改革と国民のコンセンサスの追求です。

日本は第三次安倍内閣も誕生し、今後3年間は落ち着いて、アベノミクスの第二ステージを実行できる期間です。

現在、世界を見渡しても、多くの国民に支持され、国際的にも評価されている安定政権は本当にめずらしい。日本とドイツぐらいでしょうか。このような安定政権を日本がようやく保有するに至ったことは、得がたい財産であること、また政治は強い責任感を持たなければならないことをもっと自覚しなければなりません。

ドイツにおける構造改革成功のひとつの要因が、政権が変わっても構造改革は粘り強く取り組み続けられたことにあることを踏まえると、安定政権は我が国に大きなアドバンテージを与えてくれるはずです。

このことは国民も政治家もキチンと自覚すべきです。従って、現政権は、ポピュリズムに陥ることなく、一部の人には痛みを伴うものでも、日本の成長をもたらす構造改革を断行してほしいです。構造改革による成長力の強化、これこそが、日本の最重要の安全保障

政策です。

ドイツの成功のひとつの要因は、国民のコンセンサスを得ながら構造改革を進めたということにあります。コンセンサスとポピュリズムは非常に似ているが似て非なるものです。

コンセンサスとは、単に国民の意見を聞くことではありません。そうではなく、政府がイニシアティブをとるべきもので、政策の意図する狙いをプラスもマイナスも明らかにしながら、国民に説明し、説得することにより実現されるものです。従って、極めて体系的・全体的なものです。エネルギー政策がその好例です。

これに対し、ポピュリズムは、国民の反応を読み、国民の耳に心地よい項目を並べるものです。必然的に体系的ではなく、全体ベストではなく、部分ベストに陥りやすいです。

野党及びマスコミの役割は、現政権の政策に対する健全な対案を出すことにあります。しかしながら、最近の傾向は、政策の部分的な欠点を洗い出し、これに対して批判することが多いが、これだと国民のコンセンサスの形成にはマイナスの影響しかねません。

直近の安保法制の改革は、ポピュリズムに流れることなく、直近の世界の潮流、安全保障環境を踏まえて、改革を実行するという骨太の対処であり、高く評価したいです。但し、今後とも新安保法制の意義を国民に説明し続けて欲しいと思います。

人口減少を踏まえた少子化対策も、体系的

・全体的に進めるべきです。私が委員長を務めた「選択する未来」委員会では、このまま人口減少対策を講じない場合、マイナス成長が定着化し、イノベーションも生まれず、日本が縮小スパイラルに陥る悲劇的な未来が待っていると警鐘を鳴らしました。

あらゆる関係者でこの危機意識を共有し、ただちに体系的かつ網羅的な少子化対策を実行すべきで、今から対策を打てば明るい未来を描くことも可能だという強いメッセージがありました。

「選択する未来」委員会の提言も功を奏し、昨年6月には50年後に1億人の人口を維持することが国家目標として決まりました。先般、安倍総理が表明したアベノミクス第2ステージの政策運営においても、合計特殊出生率をとりあえず1.8まで回復させることが明示され、その実現のため、多様な子育て支援策を充実することが言及され、政権の最重要政策のひとつとして位置づけられました。

社会保障についても言及があったが、短期的な視野に基づき、耳触りの良い施策を並べるのではなく、中長期的な我が国の成長を確固たるものにするために、是非とも危機意識を持って、社会保障の重点化・効率化を推進してもらいたい。さらに、社会保障費を高齢者対策から少子化対策にシフトすることなど、一部の人には痛みを伴う施策についても、継続的に信念を持って断行してもらいたい。

こう考えると、日本にはドイツの構造改革

成功の重要な要素である、政策を継続的かつ粘り強く実行するという体制が存在しているように思います。残された課題は、政権側のやる気と国民への説得であります。

アベノミクスの本質は、株価上昇、円安の進行にあるものではありません。これらは、一部の人に痛みを伴う構造改革実行までの時間を稼いだけでした。

アベノミクスの第二ステージで、国民のコンセンサスを持続的に得るためには、既に導入されているKPIによるPDCAと工程表の提示を徹底することで、現在、構造改革がどのステージにあるのかを、国民に明らかに示し続けることが大事です。

と同時に、国民の関心と支持を持続させるために、分かりやすく自分の言葉で構造改革の必要性を説明し続けることも、極めて重要であると思います。